

5. 教育活動

5.1 教育活動への関わり

防災研究所における教育活動としては、学内における教育活動と学外における教育活動に大別される。学内における教育活動としては、卒業論文・修士論文等の執筆指導を含む学生に対する講義・研究指導や研究生・研修員の受け入れと指導等が含まれる。また、学外における教育活動としては、他大学・大学院における非常勤講師としての講義の他に、一般を対象とした講演や講義等も広義には含まれる。

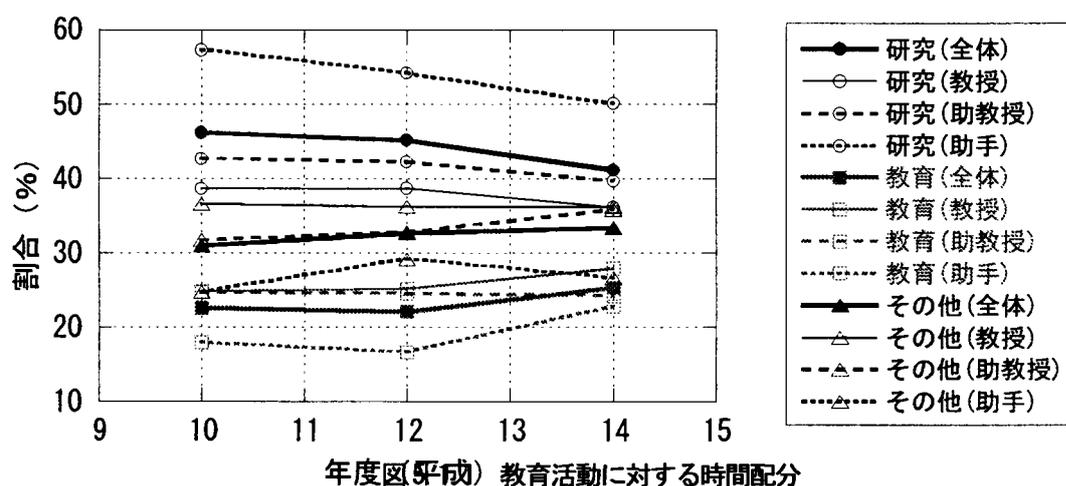
教官の教育活動への関わり方を、1;個人および共同で行う「研究活動」、2;学生の指導、講義およびその準備などの「教育活動」、3;事務的用務、会議、移動などの「その他」に三分し、教官各自の自己申告の形式で各項目の占める時間の割合を、平成10、12年度報告に倣って調査した(全回収率85%、教授94%、助教授91%、助手70%)。その結果は図5.1.1に示すように、研究所全体の平均としては、「研究活動」41%(平成10年度46%、12年度45%)、「教育活動」25%(同23%、22%)、「その他」34%(同31%、33%)となり、公的な時間の半分近くを「研究活動」にあて、「教育活動」にあてるのは1/4と徐々に増加していることがわかる。

研究所全体としては「研究活動」の時間が減少し、「教育活動」、「その他」が増加している。とくに、「教育活動」は前回平成12年度の自己点検評価報告で減少傾向だったものが増加に転じている。大学に

おける教育活動は、研究活動と両輪をなし、両者は密接不可分のものである。このことは研究所においても例外ではなく、ある程度の教育活動を担ってゆくべきものであるが、研究活動との兼ね合いをどの程度に保っていくかは今後の課題であろう。一方、「その他」が一貫して増加傾向にあり、「教育活動」を上回っているのは問題であろう。独立行政法人化により、さらにこの傾向が強まるのであれば、何らかの対策を打ち出すべきであろう。

役職ごとの変化を見ると、教授の場合、「研究活動」が減少し、「教育活動」が増加、「その他」は横這いである。助教授の場合、「研究活動」は減少、「教育活動」は横這いで、「その他」が増加。助手の場合、「研究活動」と「その他」が減少し、「教育活動」が増加となっている。「教育活動」については、教授、助教授、助手の差が小さくなってきている。また、助教授における「その他」の割合が増え、教授のそれに近づいており、その分「研究活動」が減少している。助手に関しては「その他」の割合が減少したのは良いとしても、「研究活動」の割合が減少し続けているのは検討を要する。

平成10、12年度報告で指摘された吉田キャンパスへの移動時間については抜本的な改善はなされておらず、平成15年度から工学部の大部分が桂キャンパスへ移ることもあり、移動時間を減らす工夫に関し



てはさらなる模索が必要である。

図 5.1.2～図 5.1.4 に明らかなように、役職によってもそれぞれの活動の時間配分が大きくばらついている。平成 12 年度報告で指摘された講義担当数や教官 1 人あたりの指導学生数等、教官間の教育活動

に対する負担の偏りが依然残っており、今後、負担を均等化するより一層の努力が必要であることを示唆している。ただしこれらは防災研究所だけではなく、本学研究科との問題でもあるため京都大学全体としての調整が必要であると考え。

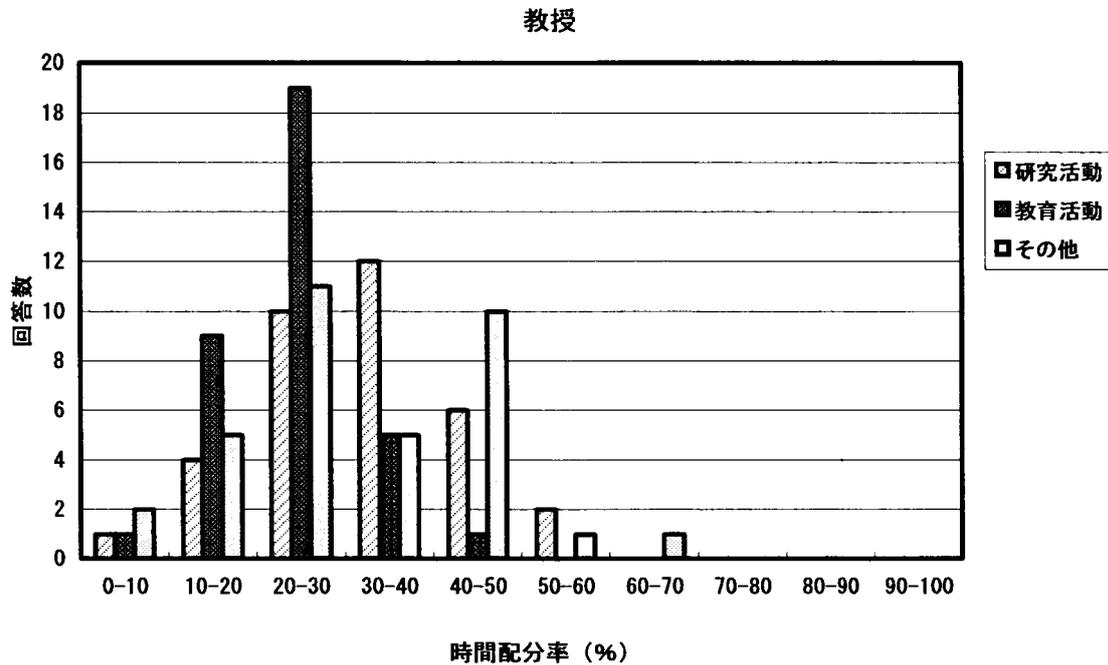


図 5.1.2 役職別公的時間配分回答頻度分布 (教授)

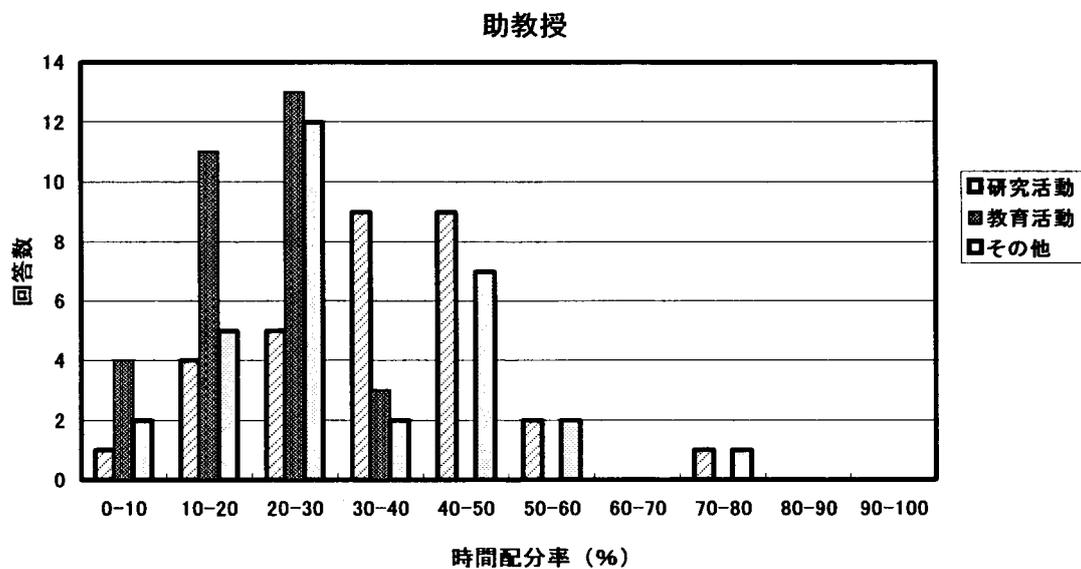


図 5.1.3 役職別公的時間配分回答頻度分布 (助教授)

助手

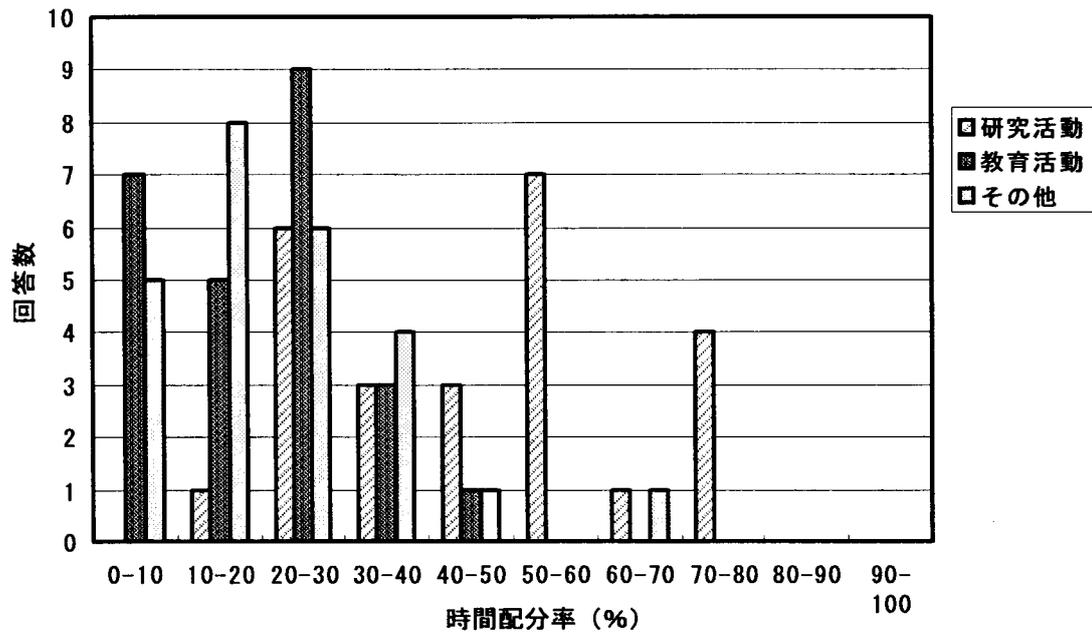


図 5.1.4 役職別公的時間配分回答頻度分布 (助手)

5.2 大学院教育

防災研究所の各研究分野・領域は、理学研究科地球惑星科学専攻、工学研究科土木工学専攻、同土木システム工学専攻、同環境地球工学専攻、同建築学専攻および同生活空間学専攻、情報学研究科社会情報学専攻の協力講座として、大学院教育に携わっており、教授・助教授はそのほとんど全てが何れかの講義を担当している。一方、大学院の講義を担当している助手は少ない。

平成 12～14 年度に防災研究所の教官が担当した大学院開講科目および担当教官を表 5.2.1 に示す。

他大学の大学院で非常勤講師として講義を担当しているのは、平成 12～14 年度において 14 大学院 14 名である。平成 8～10 年度では 2 大学院 2 名、平成 10～12 年度では 8 大学院 8 名であったのに比べて大幅に増加した。この数は、他大学院の方針等もあり年度により増減が激しいと考えられるが、他大学院での講義の機会が増えていることは防災研究所の評価が反映されているとりたい。大学院名は以下の通りである。

大阪市立大学大学院理学研究科
岡山大学大学院理学研究科
金沢大学大学院工学研究科
金沢大学大学院自然科学研究科
神戸大学大学院自然科学研究科
東京大学大学院工学研究科
東京大学大学院理学研究科
東京電気大学大学院理工学研究科
富山大学大学院理工学研究科
名古屋大学大学院工学研究科
新潟大学大学院自然科学研究科
山梨大学大学院工学研究科
University of British Columbia
National University of Singapore

表 5.2.2 に担当教官と講義名を示す。

防災研究所で受け入れ、防災研究所の教官に研究および論文執筆の指導を受けている大学院生の数は、

平成 9 年度以降、表 5.2.3 に示すようになっている。また、部門、研究分野等の内訳を、表 5.2.4 および 5 に示す。

博士課程の学生は、年々増加している。一方、修士課程の学生数は平成 11 年度まで増加し、その後はほぼ 90～100 名の学生が研究指導を受けている。博士課程および修士課程の学生数の合計は増加しており、大学院重点化の効果が徐々に現われつつあることを示唆している。ただし、外国人卒の増加が著しいのに対して、社会人学生はほとんど変化せず、残りは僅かに増加しているだけであり、日本人学生の大学院進学率はあまり向上していない。これは、博士課程在学中の経済的な自立に関する問題とともに、後に示すように学位修得後の研究職獲得の難しさや、常勤ポストが限られていることから、卒業後の研究者としての身分が不安定であることなどが原因であると考えられる。

平成 14 年度末の教授および助教授の数はそれぞれ 36、32 名であり、教授・助教授一人あたりの受け入れ大学院生数は約 2.8 人となる。この数は、平成 12 年度自己点検評価当時の研究科兼任教官一人あたり 2.1 人に比べて増加しているが、大学院生の数はまだまだ少ない。

博士学位授与に関して本研究所教官が主査となっている件数は、平成 12 年度 7 件、13 年度 9 件、14 年度 2 件となっており、平成 12 年度自己点検評価時より減少した。内訳は表 5.2.6 に示すとおりで、理学が 5 件、工学が 11 件、情報学が 2 件である。また、修士の学位授与に関しては表 5.2.7 に示すとおり平成 12 年度 39 件、平成 13 年度 32 件であり、こちらも平成 12 年度自己点検評価時より減少した。

過去三年間の大学院修了・卒業者の就職先は表 5.2.8 に示すように、多岐にわたっているが、国内の大学へ教員等としての採用は 7 件であり、平成 12 年度自己点検評価時に比べて減少している。近年、科学技術庁特別研究員、他大学 COE 研究員など期限付き研究職に就く者も増えてきたが、社会全体とし

ての流動的なポストが限られている現在において研究者の身分は依然として不安定であり、常勤ポストへの就職は依然不透明な状況である。

平成12年度自己点検評価では、大学院重点化に伴い、さまざまな経歴を持った学生が入学してくるようになって、一部の学生には基礎学力に若干の問題があることが指摘された。また、研究所教官にとっては、学部時に優秀であった学生が必ずしも担当する大学院へ進学するとは限らず、大学院への勧誘と学生確保に新たなエネルギーが必要とされている面

もある。このような問題の解決策として、学部・大学院を含めた主体的な教育システムを模索し、研究所独自の学生受け入れシステムを確立すべしとの意見や、大学院在学中の経済的自立を図るため、独自の奨学基金を設立すべしとの意見が紹介されている。しかし、後述する学部教育との一体的なシステムとして構築されるべきものであることから、全学としての検討が必要であり、継続して検討・調整を行っていかねばならないのが現状である。

表 5.2.1 大学院担当講義一覧

研究科名	年度	科目名	教官名
工学研究科	12～14	土木計画学	岡田憲夫
工学研究科	12～14	建設マネジメント	岡田憲夫
工学研究科	12～14	土木システム工学セミナーA	岡田憲夫
工学研究科	12～14	土木システム工学セミナーB	岡田憲夫
工学研究科	12～14	修士論文	岡田憲夫
工学研究科	12～13	ライフライン防災工学	亀田弘行
工学研究科	12～13	防災情報論	亀田弘行
工学研究科	12～13	土木システム工学セミナーA	亀田弘行
工学研究科	12～13	土木システム工学セミナーB	亀田弘行
情報学研究科	12	防災情報論	亀田弘行
情報学研究科	12	防災情報学セミナー1	亀田弘行
工学研究科	12～14	建築振動論	鈴木祥之
工学研究科	12～14	都市防災工学	鈴木祥之
工学研究科	12～14	建築学特別演習Ⅰ	鈴木祥之
工学研究科	12～14	建築学特別演習Ⅱ	鈴木祥之
工学研究科	12～14	建築学総合演習E	鈴木祥之
工学研究科	12～14	建築構造学セミナーⅠ	鈴木祥之
工学研究科	12～14	建築構造学セミナーⅡ	鈴木祥之
工学研究科	12～14	空間構造学セミナーⅠ	鈴木祥之
工学研究科	12～14	空間構造学セミナーⅡ	鈴木祥之
工学研究科	12～14	土木計画学特論	萩原良巳
工学研究科	12～14	環境システムモデリング	萩原良巳
工学研究科	12～14	土木工学セミナーA	萩原良巳
工学研究科	12～14	土木工学セミナーB	萩原良巳
工学研究科	12～14	建設マネジメント	多々納裕一
工学研究科	12～14	土木工学セミナーA	多々納裕一
工学研究科	12～14	土木工学セミナーB	多々納裕一
工学研究科	12	土木工学セミナーC	多々納裕一
工学研究科	12～14	建築振動論	林 康裕
工学研究科	12～14	都市防災工学	林 康裕
理学研究科	12～14	応用地震学	入倉孝次郎
工学研究科	12～14	構造動力学	佐藤忠信
工学研究科	12～14	地盤工学特論	佐藤忠信
工学研究科	12～14	ライフライン防災工学	佐藤忠信

研究科名	年度	科目名	教官名
工学研究科	12～14	コンクリート系構造特論	田中仁史
工学研究科	14	複合構造設計論	田中仁史
工学研究科	12～14	構造安全制御	中島正愛
工学研究科	12～14	建築学総合演習E	中島正愛
工学研究科	12～14	建築学特別演習Ⅰ	中島正愛
工学研究科	12～14	建築学特別演習Ⅱ	中島正愛
工学研究科	12～14	建築構造セミナーⅠ	中島正愛
工学研究科	12～14	建築構造セミナーⅡ	中島正愛
工学研究科	13～14	臨界挙動解析	吹田啓一郎
工学研究科	13～14	構造安全制御	吹田啓一郎
理学研究科	10～12	応用地震学	松波孝治
工学研究科	12～14	構造工学セミナーA	澤田純男
工学研究科	14	ライフライン防災工学	澤田純男
理学研究科	12～14	応用地震学ゼミナール	岩田知孝
工学研究科	12～13	環境地盤工学	嘉門雅史
工学研究科	12～13	土木工学セミナーC	嘉門雅史
工学研究科	14	土木工学総合セミナーB(博士後期課程)	井合 進
理学研究科	12～14	災害地質学	千木良雅弘
理学研究科	12～14	環境地球科学Ⅲ	千木良雅弘
理学研究科	12～14	環境地球科学ゼミナールⅢ	千木良雅弘
理学研究科	12～14	環境地球科学Ⅰ	佐々恭二
理学研究科	12～14	環境地球科学ゼミナールⅠ	佐々恭二
理学研究科	12～13	水圏物理学Ⅱ	奥西一夫
理学研究科	12～13	水圏地球物理学ゼミナールⅢ	奥西一夫
理学研究科	12～13	環境地球科学Ⅲ	奥西一夫
理学研究科	12～13	環境地球科学ゼミナールⅢ	奥西一夫
理学研究科	14	環境地球科学Ⅰ	Roy C. Sidle
工学研究科	12～14	地盤工学セミナーB	三村 衛
理学研究科	12～14	水圏地球物理学Ⅱ	諏訪 浩
理学研究科	12～14	水圏地球物理学ゼミナールⅢ	諏訪 浩
理学研究科	12～14	環境地球科学Ⅲ	諏訪 浩
理学研究科	12～14	環境地球科学ゼミナールⅢ	諏訪 浩
理学研究科	12～14	環境地球科学Ⅰ	福岡 浩
理学研究科	12～14	環境地球科学ゼミナールⅠ	福岡 浩
理学研究科	12～14	環境地球科学Ⅲ	釜井俊孝
理学研究科	12～14	環境地球科学ゼミナールⅢ	釜井俊孝
理学研究科	12～14	環境地球科学Ⅰ	竹内篤雄
理学研究科	12～14	環境地球科学ゼミナールⅠ	竹内篤雄
工学研究科	12～14	流砂水理学	高橋 保
工学研究科	12～14	水工学セミナーB	高橋 保
工学研究科	12～14	土木基礎情報工学	寶 馨
工学研究科	12～14	地球環境リモートセンシング	寶 馨
工学研究科	12～14	土木工学総合セミナーC	寶 馨
工学研究科	12～14	沿岸水理学	井上和也
工学研究科	12～14	海岸工学	高山知司
工学研究科	12～14	水防災工学	高山知司
工学研究科	14	土木工学総合セミナーC	高山知司

研究科名	年度	科目名	教官名
理学研究科	12～14	地震活動論	西上欽也
理学研究科	12～14	地震活動論ゼミナール	西上欽也
理学研究科	12～14	地震情報処理論	松村一男
理学研究科	12～14	地震情報処理論ゼミナール	松村一男
理学研究科	13	地震活動論	松村一男
理学研究科	12～14	地震計測法	伊藤 潔
理学研究科	12～14	地震計測法ゼミナール	伊藤 潔
理学研究科	12～14	地震計測法	竹内文朗
理学研究科	12～14	地震計測法ゼミナール	竹内文朗
理学研究科	12～14	地震活動論	片尾 浩
理学研究科	12～14	地震活動論ゼミナール	片尾 浩
理学研究科	12～14	地震発生機構論ゼミナール	片尾 浩
理学研究科	14	応用地球磁気ゼミナール	吉村令慧
理学研究科	12～14	地殻変動論ゼミナール	重富國宏
理学研究科	12～14	地殻変動論ゼミナール	大谷文夫
理学研究科	12～14	地殻変動論ゼミナール	徐 培亮
理学研究科	12～14	地震情報処理ゼミナール	森井 瓦
理学研究科	12～14	地震活動論ゼミナール	澁谷拓郎
理学研究科	12～14	地震活動論ゼミナール	許斐 直
理学研究科	12～14	地殻変動論ゼミナール	尾上謙介
理学研究科	12～14	地震情報処理論ゼミナール	寺石眞弘
理学研究科	12～14	地殻変動論ゼミナール	中村佳重郎
理学研究科	12～14	環境地球科学Ⅱ	石原和弘
理学研究科	12～14	環境地球科学ゼミナールⅡ	石原和弘
理学研究科	12～14	環境地球科学Ⅱ	井口正人
理学研究科	12～14	環境地球科学ゼミナールⅡ	井口正人
理学研究科	12～14	環境地球科学ゼミナールⅡ	山本圭吾
工学研究科	12～14	水文循環工学	池淵周一
工学研究科	12～14	水文学	池淵周一
工学研究科	12～14	環境地球工学演習A	池淵周一
工学研究科	12～14	環境地球工学セミナー	池淵周一
工学研究科	12～14	環境地球工学特別演習	池淵周一
工学研究科	12～14	環境地球工学特別セミナー	池淵周一
工学研究科	14	水文循環工学	竹門康弘
工学研究科	14	環境地球工学演習A	池淵周一
工学研究科	14	環境地球工学セミナー	池淵周一
工学研究科	14	環境地球工学特別演習	池淵周一
工学研究科	14	環境地球工学特別セミナー	池淵周一
工学研究科	12～14	都市水文システム	岡 太郎
工学研究科	12～14	水資源システム論	小尻利治
工学研究科	13～14	都市水文システム	城戸由能
工学研究科	12～14	水資源システム論	友杉邦雄
工学研究科	12～14	水工学セミナー	河田恵昭
情報学研究科	12	危機管理論	河田恵昭
工学研究科	12～14	水工学セミナー	林 春男
工学研究科	12～14	防災情報論	林 春男
理学研究科	12～14	地球惑星科学課題演習	赤松純平

表 5.2.2 他大学院での担当講義科目一覧

大学名	研究科名	年度	科目名	教官名
東京大学	工学研究科	12	社会基盤工学 特別講義	岡田憲夫
名古屋大学	工学研究科	12~14	特別講義	佐藤忠信
名古屋大学	工学研究科	12	地圏環境工学 (分担)	嘉門雅史
大阪市立大学	理学研究科	14	環境地球科学特別講義Ⅱ	千木良雅弘
新潟大学	自然科学研究科	14	環境管理科学 特別講義Ⅳ	千木良雅弘
東京大学	理学研究科	13	併任教授	千木良雅弘
新潟大学	自然科学研究科	12	環境管理科学 特別講義 (斜面災害論)	佐々恭二
金沢大学	工学研究科	14	特別講義(高速長距離土砂流動現象及び文化遺産地区における大規模岩盤地すべりの危険度予測の研究)	佐々恭二
新潟大学	自然科学研究科	12	環境管理科学 特別講義 (斜面災害論)	福岡 浩
University of British Columbia		12	Headwater Systems	Roy C. Sidle
National University of Singapore		14	Dynamic Environmets	Roy C. Sidle
富山大学	理工学研究科	13~14	地球進化学特論	諏訪 浩
岡山大学	理学研究科	14	地球科学特別講義Ⅳ	植田洋匡
東京電気大学	理工学研究科	12, 14	流体力学特論	河井宏允
東京電気大学	理工学研究科	13	耐風工学特論	河井宏允
金沢大学	自然科学研究科	12	自然環境総合プロジェクト	関口秀雄
名古屋大学	工学研究科	14	地圏環境総合プロジェクト	関口秀雄
富山大学	理工学研究科	12~13	地球発生機構論	川崎一郎
富山大学	理工学研究科	12~13	地震学特論	川崎一郎
富山大学	理工学研究科	12~13	ゼミナール	川崎一郎
富山大学	理工学研究科	12~13	地球科学特論	川崎一郎
富山大学	理工学研究科	12~13	地球科学特別研究	川崎一郎
神戸大学	自然科学研究科	13	環境情報学特論2	岡 太郎
山梨大学	工学研究科	12	行動科学	林 春男

表 5.2.3 大学院生数

年度	12			13			14		
	外国人	社会人	左記以外	外国人	社会人	左記以外	外国人	社会人	左記以外
博士	15	5	33	18	6	35	25	6	42
修士	3	0	87	7	1	82	11	1	88
総数	18	5	120	25	7	117	36	7	130
	143			149			173		

表 5.2.4 大学院在籍者数(博士)

部門・センター名	分野・領域名	12年度				13年度				14年度			
		社会人学生	外国人一般枠	外国人特別枠	全体	社会人学生	外国人一般枠	外国人特別枠	全体	社会人学生	外国人一般枠	外国人特別枠	全体
総合防災研究部門	災害リスクマネジメント	1			3	2			2	1			1
	防災社会構造								1				2
	都市空間安全制御				2				1				2
	自然・社会環境防災				1				1				2
地震災害研究部門	強震動地震学			3	3			5	5			4	4
	耐震基礎		1		1	1	2		3	2	2		4
	構造物震害												
	耐震機構		1		1		2		2		3		4
地盤災害研究部門	地盤防災解析	2	2	1	6		1		1		1		1
	山地災害環境				2				2				
	地すべりダイナミクス		1		2		3		4		3		3
	傾斜地保全								1				1
水災害研究部門	土砂流出災害		1				1						
	洪水災害			1	1	1		1	2	1	1	2	5
	都市耐水				1				1				
	海岸・海域災害	2	2		6	1	1		3	1	1		2
大気災害研究部門	災害気候				3				3				3
	暴風雨災害								2				4
	耐風構造				1				1				1
災害実験観測センター	災害水象観測実験				2	1			5	1			5
	土砂環境観測実験				2				1			2	3
	気象海象観測実験				1						1		1
地震予知研究センター				7				10					12
火山活動研究センター	火山噴火予知				1						1		1
水資源研究センター	地球規模水文循環				1				1				1
	都市・地域水文循環								1				1
	地域水利用システム			1	1			1	1			3	3
巨大災害研究センター	巨大災害過程			1	3			1	2			1	3
	災害情報システム				2				3				3
	被害抑止システム												1
合 計		5	8	7	53	6	10	8	59	6	13	12	73

表 5.2.5 大学院在籍者数(修士)

部門・センター名	分野・領域名	12年度				13年度				14年度					
		社会人学生	外国人一般枠	外国人特別枠	全体	社会人学生	外国人一般枠	外国人特別枠	全体	社会人学生	外国人一般枠	外国人特別枠	全体		
総合防災研究部門	災害リスクマネジメント				3				3		1		5		
	防災社会構造				3				1						
	都市空間安全制御				1				2				4		
	自然・社会環境防災				2				4				3		
地震災害研究部門	強震動地震学				3				2				2		
	耐震基礎				7				5				6		
	構造物震害										1		1		
	耐震機構				1				2				5		
地盤災害研究部門	地盤防災解析				4				1						
	山地災害環境				4				5				5		
	地すべりダイナミクス				4		1		3		3		4		
	傾斜地保全				1				1				1		
水災害研究部門	土砂流出災害				2				2				1		
	洪水災害				2	1		1	6	1		2	7		
	都市耐水				4				4				5		
	海岸・海域災害				5				5				6		
大気災害研究部門	災害気候				2				1						
	暴風雨災害				5				5				4		
	耐風構造				1				1				1		
災害実験観測センター	災害水象観測実験				2				1				3		
	土砂環境観測実験			1	3			1	3				1		
	気象海象観測実験				1						1		1		
地震予知研究センター				3				5				7			
火山活動研究センター	火山噴火予知				2		2		3		2		3		
水資源研究センター	地球規模水文循環				7				5				7		
	都市・地域水文循環				3				2				1		
	地域水利用システム			1	5			2	5			1	4		
巨大災害研究センター	巨大災害過程			1	5				8				8		
	災害情報システム				3				3				4		
	被害抑止システム				2				2				1		
合 計				0	0	3	90	1	3	4	90	1	8	3	100

表 5.2.6 学位論文

年度	氏名	研究科名	論文題目	主査
12	川除隆広	工学研究科	離散選択モデルを用いた社会基盤整備便益のリスク分析に関する研究	
12	荒木時彦	工学研究科	不確定・履歴構造物系の動的損傷および耐震信頼度解析に関する研究	
12	高橋邦夫	工学(論博)	都市域における水辺計画に関する研究	
12	PULIDO, Nelson	理学研究科	CONSTRAINTS FOR DYNAMIC MODELS OF THE RUPTURE FROM KINEMATIC SOURCE INVERSION	入倉孝次郎
12	Muhammad Alimuddin Hamzah Assagaf	工学研究科	Numerical Simulations of Tsunami Pressure Action upon Coastal Barriers on Wet and Dry Lands	
12	路 明	工学研究科	上越・大潟海岸における広域海浜流系の観測と数理モデルに関する研究	
12	島田広昭	工学研究科	海浜リゾートの設計法に関する研究	
13	浅岡克彦	工学(論博)	都市交通システムの災害時危機管理計画に関する比較論的研究	
13	角本 繁	情報学(論博)	時空間情報処理とリスク対応情報システムの構築に関する研究	
13	DALGUER, Luis A.	理学研究科	A Full Dynamic Shear and Tensile Crack Propagation during an Earthquake using a 3D Discrete Element Method	入倉孝次郎
13	目代邦康	理学研究科	トップリングタイプの岩盤クリープによる山体重力変形の地形学的研究	
13	岡田康彦	理学研究科	A study on the potential for rapid flow phenomena in granular soils	佐々恭二
13	王 浩民	工学研究科	格子型砂防ダムの機能と性能設計に関する研究	
13	川池健司	工学研究科	都市における氾濫解析法とその耐水性評価への応用に関する研究	
13	安田誠宏	工学研究科	護岸の被災特性と洗掘機構に関する研究	
13	為栗 健	理学研究科	Mechanism of explosive eruptions from source mechanism analyses of explosion earthquakes at Sakurajima volcano, Japan	
14	柄谷友香	工学研究科	巨大災害の発生に伴う被害過程の定量化に関する研究	河田恵昭
14	小檜山雅之	情報学研究科	衛星夜間観測画像を用いた早期被災推定システムの開発	

表 5.2.7 修士課程修了者数

部門・センター名	分野・領域名	12年度	13年度
総合防災研究部門	災害リスクマネジメント	1	1
	防災社会構造	2	0
	都市空間安全制御	1	0
	自然・社会環境防災	1	1
地震災害研究部門	強震動地震学	2	0
	耐震基礎	4	3
	構造物震害	0	0
	耐震機構	1	0
地盤災害研究部門	地盤防災解析	2	1
	山地災害環境	2	1
	地すべりダイナミクス	1	2
	傾斜地保全	1	0
水災害研究部門	土砂流出災害	0	2
	洪水災害	0	1
	都市耐水	3	1
	海岸・海城災害	3	1
大気災害研究部門	災害気候	1	1
	暴風雨災害	2	3
	耐風構造	0	0
災害実験観測センター	災害水象観測実験	1	0
	土砂環境観測実験	0	3
	気象海象観測実験	2	1
地震予知研究センター		0	0
火山活動研究センター	火山噴火予知	1	1
水資源研究センター	地球規模水文循環	3	3
	都市・地域水文循環	2	1
	地域水利用システム	2	3
巨大災害研究センター	巨大災害過程	0	0
	災害情報システム	0	0
	被害抑止システム	1	2
合	計	39	32

表 5.2.8 過去三年間就職先

1. 総合防災研究部門	建設省(国土交通省), (株)三菱総合研究所, 松江市役所, 東日本旅客鉄道(株), 電力中央研究所, 京都大学防災研究所, 竹中工務店, 長谷工設計, 中央復建コンサルタンツ, 三井物産, 八千代エンジニアリング
2. 地震災害研究部門	(独)防災科学技術研究所(PD研究員), 日本学術振興会(PD外国人特別研究員), 日本学術振興会(PD特別研究員), (独)産業技術総合研究所(研究員), 富士通, 構造計画研究所, 東京ガス, JR東海, 鉄道総合研究所, 新日鉄, JR東日本, 日本技術開発(株), 大阪市, 電源開発(株), 日立造船(株)技術研究所, 大成建設
3. 地盤災害研究部門	鹿島建設, 熊谷組, 国土交通省, 和歌山県日高振興局建設部, (株)エイトコンサルタント, 国土防衛技術(株), 筑波大学, 防災科学技術研究所, 京都大学防災研究所(日本学術振興会外国人特別研究員, COE研究員), 金沢大学工学部, 新潟大学積雪地域災害研究センター, ロシア・国家地質監視センター, アクセンチュア(株), KADOYA Internet, サンテムズ(株), 消防庁消防研究所, (株)日本総合研究所, アトラス情報
4. 水災害研究部門	国土交通省, 首都高速道路公団, 科学技術振興事業団, 住友信託銀行, 三井不動産, P&G, 大成建設, 建設技術研究所, 大阪市, 戸田建設, 長崎大学, 東海旅客鉄道(株), 大豊(株), 日本水工設計(株), 国土交通省; (独)港湾空港技術研究所に外向
5. 大気災害研究部門	日本IBM, D&I情報システム, 日本原子力研究所東海研究所環境科学研究部, 日本総合研究所, 岐阜大学大学院工学研究科環境エネルギーシステム専攻(助手), コンパックコンピューター(株)
6. 災害観測センター	JR九州, 日本鉄道建設公団, 大林組, (株)ニュージェック, 日立建設機械
7. 地震予知センター	該当なし
8. 火山活動研究センター	富士通(株), フューチャー・コンサルティング・システム
9. 水資源研究センター	(株)日揮, (株)建設技術研究所, 大阪市, (株)山武ビルシステム, (株)大成建設, 国土交通省, 日本工営コンサルタント, パシフィックコンサルタンツ, 五洋建設, 電通国際
10. 巨大災害研究センター	京都大学防災研究所, (株)ハイドロソフト技術研究所, (株)クレアン, (株)神戸製鉄所, 光洋無線(株), 大和証券SMBC

5.3 学部教育

防災研究所の教官は、総合人間学部、理学部、工学部および全学共通開講科目の一部を担当している。学部の講義を担当している教官の割合は、防災研究所全体としては、総合人間学部では約 1%、理学系では約 10%、工学系では約 40%、全学共通では約 1% となる。平成 12～14 年度の担当講義科目の内訳は表 5.3.1 のとおりである。

防災研究所教官が自然災害科学の専門家であり、現場を知ることが重要な担当科目が多いことから、実験、実習等を経験豊富な教官が提供している。全体としては理学、工学部関係の科目が圧倒的に多いが、総合科学としての防災学を考えると、人文・社会科学系学部の学生にも自然災害の基礎知識を提供しつづけることは重要である。そのため、他学部の全学共通科目として、入門・都市リスクマネジメント、自然災害科学Ⅰ、Ⅱ、環境地圏科学ゼミナールⅠ、Ⅱなどの科目を提供している。これらの科目は防災研究所の各分野の教官が 2 年ごとに交代して担当しており、防災研究所の研究内容を紹介する上で、貴重な機会を確保している。さらに平成 13 年度からは全学共通の少人数ゼミ形式をとるポケットゼミが開講され、防災研究所として、“地震・雷・火事・親父の傾向と対策”、“自然環境観測実験体験ゼミ”、“地球環境時代の災害を織る”などの講義を提供している。今後も魅力的な講義を継続していくことが望まれる。

防災研究所の教官が他大学等で平成 12～14 年度非常勤講師として講義を担当した講義は表 5.3.2 の通りであり、平成 12 年度自己点検評価時の 57 件と比較して、65 件と増加している。とくに、外国人教授の採用により国外での大学の講義が加わっている。もちろん講義数が増加していることは評価できるが、これらの講義の受講者が、自然災害の基礎知識を習得し、一人でも多くの学生が研究活動を志す契機となるような内容の講義が継続して提供されることが望まれる。

次に、卒業論文の研究指導に関して、防災研究所

の教官に指導を受け、学士の学位を授与された件数は、平成 12 年度 46 件、平成 13 年度 53 件となっており、平成 12 年度自己点検評価のときとほぼ同程度の件数である。前回、積極的に学部教育に関与することを考慮すべきであるという指摘がなされているが、目立った改善はなされていない。ただし、この問題は前述の大学院教育と同様、全学としての検討が必要であり、継続して検討・調整を行っていかねなければならない。

表5.3.1 学部担当講義科目一覧

学部名	年度	科目名	教官名
工学部	12～14	社会システム計画論	岡田憲夫
工学部	12～14	特別研究	岡田憲夫
全学共通	12	入門・都市リスクマネジメント	岡田憲夫
全学共通	12	自然災害科学Ⅱ	岡田憲夫
工学部	12	構造力学及び演習	亀田弘行
工学部	12	鉄道システム	亀田弘行
工学部	12～14	建築工学概論	鈴木祥之
工学部	12～14	建築材料	鈴木祥之
工学部	12～14	特別研究演習	鈴木祥之
工学部	12～14	社会システム計画論	萩原良巳
全学共通	13～14	自然災害科学Ⅱ	萩原良巳
工学部	12～14	計画システム分析Ⅱ	多々納裕一
工学部	12～14	公共経済学	多々納裕一
工学部	12～14	計画システム分析Ⅰ及び演習	多々納裕一
全学共通	12～14	入門・都市リスクマネジメント	多々納裕一
全学共通	14	(ポケットゼミ)地震・雷・火事・親父の傾向と対策	林 康裕
理学部	14	(ポケットゼミ)地震・雷・火事・親父の傾向と対策	入倉孝次郎
工学部	14	土質力学Ⅱ及び演習	佐藤忠信
総合人間学部	14	構造力学Ⅱ及び演習	佐藤忠信
総合人間学部	14	自然災害科学Ⅰ	佐藤忠信
総合人間学部	14	(ポケットゼミ)地震・雷・火事・親父の傾向と対策	佐藤忠信
総合人間学部	14	英語講義:日本の自然と地理	佐藤忠信
総合人間学部	14	(ポケットゼミ)地震・雷・火事・親父の傾向と対策	田中仁史
工学部	12～14	鉄骨構造Ⅱ	中島正愛
工学部	12～14	地震・風工学	澤田純男
工学部	12～14	土質実験	澤田純男
工学部	12～14	構造力学Ⅰ及び演習	澤田純男
理学部	12～14	物理課題演習D3	岩田知孝
理学部	13～14	物理課題研究T8	岩田知孝
工学部	12～13	土質力学Ⅰ及び演習	嘉門雅史
工学部	12～13	土質力学Ⅱ及び演習	嘉門雅史
工学部	12～13	道路工学	嘉門雅史
工学部	12～14	土質力学Ⅰ及び演習	三村 衛
工学部	12	土質実験	三村 衛
工学部	12～13	土質実験	乾 徹
工学部	12～13	土質力学Ⅱ及び演習	井合 進
理学部	12～14	陸水物理学	諏訪 浩
理学部	12～14	課題研究T8	佐々恭二
全学共通	12～14	環境地圏科学ゼミナールⅠ	佐々恭二
全学共通	12～14	環境地圏科学ゼミナールⅡ	佐々恭二
理学部	12～14	課題演習D3	福岡 浩
全学共通	12～14	環境地圏科学ゼミナールⅠ	福岡 浩
全学共通	12～14	環境地圏科学ゼミナールⅡ	福岡 浩
全学共通	12～14	環境地圏科学ゼミナールⅠ	竹内篤雄
全学共通	12～14	環境地圏科学ゼミナールⅡ	竹内篤雄
総合人間学部	12～14	環境地圏科学ゼミナールⅡ	釜井俊孝
総合人間学部	14	(ポケットゼミ)自然環境観測実験体験ゼミ	釜井俊孝
総合人間学部	14	地球科学実験B	釜井俊孝

学部名	年度	科目名	教官名
工学部	13～14	河川工学	高橋 保
工学部	12～14	水文学基礎	寶 馨
全学共通	12～14	自然災害科学II	寶 馨
工学部	12～13	(ポケットゼミ)地球環境時代の災害を織る	寶 馨
工学部	14	(ポケットゼミ)自然環境観測実験体験ゼミ	寶 馨
工学部	12～14	水理学Ⅰ及び演習	井上和也
工学部	12～14	水文学基礎	立川康人
工学部	12～14	水理実験	立川康人
工学部	12～14	応用測量学	立川康人
工学部	14	(ポケットゼミ)自然環境観測実験体験ゼミ	立川康人
工学部	12～14	水理学Ⅰ及び演習	戸田圭一
全学共通	12～14	京都大学国際プログラム(KUNEP)「日本の自然と地理」	戸田圭一
工学部	14	(ポケットゼミ)自然環境観測実験体験ゼミ	戸田圭一
工学部	14	(ポケットゼミ)自然環境観測実験体験ゼミ	間瀬 肇
工学部	14	水理実験(分担)	児島利治
工学部	14	(ポケットゼミ)自然環境観測実験体験ゼミ	児島利治
工学部	14	水理実験	吉岡 浩
工学部	14	(ポケットゼミ)自然環境観測実験体験ゼミ	吉岡 浩
全学共通	13～14	自然災害科学Ⅰ	岩嶋樹也
理学部	12～14	地球惑星科学課題研究	岩嶋樹也
工学部	13～14	耐風構造	河井宏允
工学部	13～14	構造解析Ⅲ	河井宏允
理学部	13～14	課題演習D5	石川裕彦
工学部	10～12	耐風構造	丸山 敬
工学部	12～14	水理学Ⅰ及び演習	中川 一
工学部	12～14	水理実験	中川 一
工学部	12～14	特別研究	中川 一
工学部	12～14	土質力学II及び演習	関口秀雄
総合人間学部	12～14	環境地圏科学ゼミナールⅠ	関口秀雄
総合人間学部	12～14	環境地圏科学ゼミナールⅡ	関口秀雄
総合人間学部	14	(ポケットゼミ)自然環境観測実験体験ゼミ	関口秀雄
工学部	12～14	水理学Ⅰ及び演習	石垣泰輔
工学部	12～14	水理実験	石垣泰輔
工学部	12～14	地球惑星科学課題演習	林 泰一
全学共通	14	(ポケットゼミ)自然環境観測実験体験ゼミ	林 泰一
工学部	12～14	水理学Ⅰ及び演習	山下隆男
工学部	12～14	水理実験	山下隆男
工学部	12～14	水理実験	武藤裕則
工学部	12～13	水理実験	馬場康之
工学部	12～13	水理実験	加藤 茂
総合人間学部	10～11	地学実験B	橋本 学
理学部	12～14	地震学Ⅱ	梅田康弘
総合人間学部	12～14	自然災害科学Ⅰ	MoriJamesJiro
理学部	13～14	課題演習A2	柳谷 俊
総合人間学部	12	地球科学実験B	柳谷 俊
総合人間学部	13～14	(ポケットゼミ梅田教授)分担	渡辺邦彦
理学部	14	地震計測法ゼミナール	竹内文朗
総合人間学部	12～13	地球科学実験B	片尾 浩

学部名	年度	科目名	教官名
理学部	12～14	課題演習D 2	澁谷拓郎
総合人間学部	14	地球科学実験 A	大見士郎
総合人間学部	12～14	環境地圏科学ゼミナールI	井口正人
工学部	12～14	水文学基礎	池淵周一
工学部	12～14	河川工学	池淵周一
全学共通	12～14	国際教育プログラム(英語講義) “エネルギーと環境”	池淵周一
工学部	14	河川工学	竹門康弘
工学部	12～14	水理実験	田中賢治
工学部	14	水理実験	浜口俊雄
工学部	12～14	水資源工学	小尻利治
工学部	12～14	地球防災工学	河田恵昭
工学部	12～14	特別研究	田中哮義
工学部	12～14	建築安全設計	田中哮義
工学部	13～14	建築環境工学	田中哮義

5.4 社会人教育

防災研究所における社会人教育としては、社会人学生として大学院に入学した学生の研究指導を行う場合と、研究生あるいは研修員等として受け入れる場合がある。

社会人学生とは、大学院博士課程を対象とし、各種教育・研究機関や企業等に在職し、大学院在籍中も引き続きその身分を保有しつつ博士論文の研究指導を受けるものである。社会人学生として防災研究所の教官に研究指導を受けている学生数は表 5.2.3 に示すように、平成 12 年度 5 名、平成 13 年度 7 名、平成 14 年度 7 名となっており、工学研究科に在籍する学生である。身分を保障されながら研究が継続でき、かつ学位修得の機会が与えられている点で、学生にとっては非常に魅力のある制度と考えられるが、平成 12 年度以降学生数は微増にとどまっている。防災研究所にとっても、ある程度の実務経験を有する人材に対して、自然災害科学の再教育を施し、より総合的な見識と判断能力を持った防災実務者として送り出すことは、社会の要請に応えることでもあり、その利点は計り知れないので、この制度の宣伝・広報活動が必要と考えられる。この他、大学院入学試験時に社会人別途専攻枠を設けている研究科・専攻もあり、今後同様な制度の拡充・活用が期待できる。

一方、研究生および研修員の受け入れは表 5.4.1 に示すように、社会人教育のシステムとして全学的に実施されているものである。平成 12 年度以降、防災研究所に研究生および研修員として受け入れた数は、研究生が 10、12、6 名、研修員が 1、3、4 名となっている。平成 12 年度自己点検評価実施時と比べて、研究生数は平成 12、13 年度に増加したが、14 年度には減少している。研修員数は平成 12 年度に 1 名前後と少ないが、その後増加している。但し、研究生、研修員の中には、いわゆるオーバー・ドクターや博士・修士課程退学者も含まれており、制度本来の趣旨に則った活用が十分にされているとはいえない状況である。なお、受託研究員は、平成 12 年度以降、1、0、1 名であり、こちらも少ない状況にある。

研究生・研修員の受け入れに関しては、下記の再教育システムの一環として、国内外を問わず活用すべしとの意見もあるが、受け入れ期間中ならびに期間終了後の身分の不安定等の問題が依然としてある。これらのことは、平成 5 年度自己点検評価当時から指摘されていたことであり、引き続き改善への努力が望まれる。平成 16 年度に予定されている独立行政法人化を考えた場合、社会人教育は防災研究所の主要な活動の一つとなるべきものと考えられる。これに備えた制度の整備、広報活動を引き続き行っていくべきである。

上記のような、研究所内での社会人教育とそれを支える制度の整備に加えて、一般を対象とした講義・講演等も広義には社会人教育の範疇に分類される。防災研究所主催の一般向け教育活動としては、公開講座や年次学術講演会等があげられるが、これらについての詳細は、8 章「社会との連携」を参照されたい。防災研究所主催以外の講演会等で、防災研究所の教官が講演・講義を行った例は表 5.4.2 に示すように、平成 12～14 年度以降 194 件にのぼる。平成 6～9 年度は 122 件、平成 10～12 年度は 130 件であったことに比べると、確実に増加している。前回の評価では、担当が特定の教官に集中している傾向があるとの指摘があったが、徐々に担当者も増えてきている。

それぞれの会の趣旨は、地方公共団体主催の講演会、教育機関の研修、学会のセミナー・研修会、調査報告会、シンポジウム・フォーラム等、多岐に渡る。自然災害科学ならびに防災科学の特質を考えた場合、社会人教育制度の整備をはかることは必須であり、その内容は大きく分けて 2 種類に分類される。

1 つは、自然災害に関する高度・広範な知識を備え、災害発生時には周囲に対するリーダーシップを発揮して防災・被害軽減の任にあたることのできる実務者の養成である。もう 1 つは、災害発生時に個々のレベルにおいて正確な判断を行い得る基礎的知識を備えるべく、一般市民に自然災害科学の基礎から最

前線の情報・研究成果を提供することである。

前者においては、特に災害現場において中心的な役割を果たす国・地方公共団体の担当者に対して、知識の共有等の連携をはかりつつ、彼らが容易に再教育を享受できるシステムが肝要であり、防災研究所では、これらの要請に応えるべく、上記のような活動を行い、より有効な制度と教育システムを常に模索し続けている。後者については、地域や学校等を対象とした教育・啓蒙システムの運用も一考に値し、以下のように小・中・高校などの学習、教員研修を担

当している。すなわち、平成12～14年度において防災研究所教官は表5.4.3のように12例行っている。これは平成10～11年度における3例に比べて大幅に増えており、評価すべき成果であろう。さらに、平成15年1月からは21世紀COEの拠点形成プログラムに防災研究所のプロジェクトが採用されたことに伴い、京都大学防災研究所フォーラムを京都および東京で定期的に行われ、一般を対象とした講義を所員1人当たり年2回程度行うことを全所員にノルマとして課すこととなった。

表 5.4.1 研究生・受託研究員・研修員の受入数

部門・センター名	分野・領域名	12年度			13年度			14年度				
		研究生	受託研究員	研修員	研究生	受託研究員	研修員	研究生	受託研究員	研修員		
総合防災研究部門	災害リスクマネジメント							1				
	防災社会構造											
	都市空間安全制御	1			1			1				
	自然・社会環境防災											
地震災害研究部門	強震動地震学						1					
	耐震基礎	1			3			1				
	構造物震害				1							
	耐震機構											
地盤災害研究部門	地盤防災解析	1	1		1							
	山地災害環境									2		
	地すべりダイナミクス	2			3			1				
	傾斜地保全											
水災害研究部門	土砂流出災害											
	洪水災害	1						1				
	都市耐水											
	海岸・海域災害											
大気災害研究部門	災害気候									1		
	暴風雨災害				1							
	耐風構造											
災害実験観測センター	災害水象観測実験								1			
	土砂環境観測実験											
	気象海象観測実験											
地震予知研究センター												
火山活動研究センター	火山噴火予知	2		1	1		1			1		
水資源研究センター	地球規模水文循環							1				
	都市・地域水文循環											
	地域水利用システム	1			1							
巨大災害研究センター	巨大災害過程											
	災害情報システム											
	被害抑止システム	1						1				
合 計				10	1	1	12	0	3	6	1	4

表5.4.2 講演・講義一覧表

発表者名	会の名称 (開催場所)	講演題目・役割分担等
岡田憲夫	土木研究所招待講演 (国土交通省・土木研究所)	災害リスクマネジメントに関する最近の世界の研究動向・招待講演者
岡田憲夫	建設コンサルタント協会インフラストラクチャー研究所開設記念講演会 (ばるるプラザ京都)	シンポジウム21世紀市民と技術者によるよいまちづくり・シンポジウム企画責任者及び総合司会
岡田憲夫	ゼロ分のイチ村おこし運動年次成果発表会 (鳥取県智頭町役場)	ゼロ分のイチ村おこし運動の成果と展望・論評者
岡田憲夫	中山間地域研修講座(鳥根県川本町)	中山間地域活性化の戦略と課題・招待講演及びパネリスト
鈴木祥之	第27回制御技術研究会 「建築物の振動制御」(京大館)	制震システムの建築構造物への応用に関する理論と実験・講師
鈴木祥之	新建築家技術者集団・秋の連続木構造勉強会 (ハートピア京都)	木造建物の耐震性能について・講師
鈴木祥之	協同事業体全国交流会 (コミュニティー嵯峨野)	木構造と木造文化の再生・講師
鈴木祥之	木構造と木造文化の再構築 (建設交流館グリーンホール)	伝統木造軸組の実大振動実験と構造力学的解明・コーディネータ及び講師
鈴木祥之	2002年度東広島青年会議所例会 (東広島平安閣)	魅力あるまちづくりとは・講師
鈴木祥之	京都市防災会議 (京都ホテル)	木造建物の耐震性能評価による耐震設計・補強設計法・
鈴木祥之	木造軸組構法の新しい耐震設計法 (キャンパスプラザ京都)	木造軸組構法の新しい耐震設計法に向けて・コーディネータ及び講師
鈴木祥之	日本伝統建築技術保存会平成14年度研修会 (高田青少年会館)	伝統木造建築の新しい設計法・講師
鈴木祥之	木考塾定例会 (大津市生涯学習センター)	木造軸組構法の耐震設計について・講師
鈴木祥之	木造軸組構法の新しい耐震設計法 (グランシップ) (建設交流館グリーンホール) (ホテル宍道湖) (ラッセホール) (昭和ビル)	木造軸組構法の新しい耐震設計法に向けて・コーディネータ及び講師
多々納裕一	島根建設技術センター (島根建設技術センター)	社会基盤投資の費用便益分析に関する最近の話題・招待講演
多々納裕一	出雲土木協会 (島根厚生年金会館)	社会基盤投資の費用便益分析：現状と課題・招待講演
林 康裕	木構造と木造文化の再構築 (建設交流館グリーンホール)	地震動の強さと被害・講師
林 康裕	第12回京都大学防災研究所公開講座 (建設交流館グリーンホール)	鳥取西部・芸予地震・講師
田中 聡	宇治市GIS利用技術検討協議会 (宇治市産業会館)	GIS初級入門
入倉孝次郎	中津川市防災講演会 (中津川市健康福祉会館)	地震と震災・講師
入倉孝次郎	地震防災フォーラム'01 (建設交流館)	南海地震と東南海地震の強震動・講師
入倉孝次郎	地震防災フォーラム'02 (建設交流館)	東南海・南海地震による揺れの予測・講師
入倉孝次郎	地震動予測地図ワークショップ (コクヨホール)	地震動予測地図の現状・講師及びパネリスト
入倉孝次郎	地震動予測地図の試作版(地域限定)説明会(家の光大会議室)	地震動予測地図の作成と実用化・講師
田中仁史	愛知県被災建築物応急危険度判定士講習会(名古屋)	地震被害建物の応急危険度判定法・講師
田中仁史	豊橋市市民講座	地震被害とその対策・講師
中島正愛	日本建築学会大会鋼構造パネルディスカッション(福島)	地震後の取り組みに関する日米の相違とその分析
中島正愛	日本建築学会大会鋼構造パネルディスカッション(福島)	震災調査の意義と方法：災害委員会の取り組み
中島正愛	熊本大学工学部	建築JABEEの概要と将来展望
中島正愛	日本建築学会大会建築教育連絡協議会パネルディスカッション(東京)	建築JABEE試行からの教訓
中島正愛	鋼構造接合部設計指針講習会 (大阪、高松)	指針の概要と接合要素の設計

発表者名	会の名称(開催場所)	講演題目・役割分担等
中島正愛	日本鋼構造協会関西支部講演会 (大阪)	鋼構造建築物の接合部
中島正愛	日本鋼構造協会(東京)	日米における大震災後の柱梁接合部耐震対策の動向
中島正愛	(財)日本溶接技術センター (川崎)	鋼構造建築物接合部の設計と施工の相関と乖離
中島正愛	2002年度JABEE建築学および建築学関連分野審査員研修会(東京)	JABEE審査の概要
中島正愛	(財)電力中央技術研究所(千葉)	リアルタイムハイブリッド実験の発展と将来展望
吹田啓一郎	日本建築学会主催講習会「鋼構造接合部設計指針」 (建設交流館グリーンホール)	柱梁接合部の設計
吹田啓一郎	日本建築学会主催講習会「鋼構造接合部設計指針」(福岡建設会館)	柱梁接合部・パネル・ブレースの設計
澤田純男	実務者のための耐震設計入門 (福岡市)	断層を想定した強震動の予測と設計地震動、テキスト執筆及び講師
澤田純男	ライフライン研究会入門講習会 (大阪市)	地震学入門・講師
岩田知孝	(社)日本地震学会強震動委員会 強震動予測基礎講座(東京)	理論的強震動予測法、強震動と構造物応答・主催及び講義担当
井合 進	港湾技術者研修-構造コース (横須賀, 運輸省港湾技術研究所)	震度法と耐震設計・講師
井合 進	構造調査技術者研修 (横須賀, 運輸省港湾技術研究所)	地震と災害・講師
井合 進	海岸工学講習会 (東京, 早稲田大学)	海岸施設の耐震性能設計・講師
井合 進	「液状化に伴う地盤の流動と構造物への影響」講習 (東京, 地盤工学会)	流動を考慮した構造物の設計・講師
井合 進	「レベル2地震に対する土構造物の耐震設計」講習会 (大阪, 建設交流館)	性能設計に基づく土構造物の耐震設計に向けて・講師
井合 進	APEC港湾地震防災セミナー (神戸, ビオートピアホテル)	港湾施設の耐震設計-最近の世界の防災対策の動向-・講演
井合 進	「液状化に伴う地盤の流動と構造物への影響」講習会(大阪, エル・大阪)	流動を考慮した構造物の設計・講師
井合 進	第2回鋼・複合橋梁の性能照査型設計法に関する調査研究委員会(大)	耐震基準の国際標準化の動向・講演
井合 進	「レベル2地震に対する土構造物の耐震設計」講習会(東京)	港湾構造物の耐震設計法・講師
井合 進	第7回国共備基地安全防災技術交流会(北九州, 石油公団)	地震による港湾被害(側方流動, 液状化)・講師
井合 進	「レベル2地震に対する土構造物の耐震設計」講習会(高松)	港湾構造物の耐震設計法・講師
井合 進	港湾構造物の耐震設計-国際ガイドラインセミナー(東京, 九段会館)	「国際ガイドラインの概要」・主催, 企画, 講演, 司会進行
井合 進	第11回テクニカルフォーラム (川崎市産業振興会館)	「臨海地域の地震防災は, 今」・講演
井合 進	第11回土木工学研究会講演会 (東京大学)	土構造物の耐震性能設計に関する展望・講演
三村 衛	松原市教員夏季研修会 (松原市教育委員会)	総合学習への取り組み・パネリスト
三村 衛	京都地盤講習会(京都国際会館)	京都盆地の液状化・講師
三村 衛	フォーラムシビルコスモス (大阪国際会議場)	土木の構造改革・パネリスト
三村 衛	関西地盤情報活用協議会 (ドーンセンター)	地盤情報データベースの防災への適用・講師
三村 衛	暮らしと土木, 学んで創る (ポートアイランド芝生広場)	大地の教室・講師
三村 衛	滋賀地域地盤研究会(草津市)	トルココジャエリ地震, 台湾集集地震について・講師
千木良雅弘	京都地盤研究会(京大会館)	斜面災害を地質学で分析する・講演者
千木良雅弘	特別展南アルプス-形と成り立ち (長野県飯田市美術博物館)	南アルプスの巨大崩壊・基調講演者
千木良雅弘	京都地方気象台にて特別講演 (京都地方気象台)	斜面災害の研究概要・講演者

発表者名	会の名称(開催場所)	講演題目・役割分担等
佐々恭二	建築物防災講演会(大阪)	大都市圏の地震、豪雨時の地すべりとその防災・講師
佐々恭二	平成12～14年地すべり防止技術研修会((社)地すべり対策技術協会他、東京)	高速地すべりの運動予測について・講師
佐々恭二	平成12～14年地すべり防止技術研修会(東京)	土石流・講師
福岡 浩	地すべり2000(第39回(社)日本地すべり学会研究発表講演会)(神戸市)	事務局幹事
福岡 浩	地すべり防止工事士登録更新特別講習会(大阪市)	講師
福岡 浩	斜面災害危険度軽減と文化・自然遺産の保護(東京都)	事務局幹事
福岡 浩	地すべり対策技術協会九州支部講演会(諫早市)	講師
福岡 浩	第9回地すべり防止・斜面安定技術講習会(東京都)	講師
福岡 浩	都市域斜面防災の新世紀(東京都)	事務局幹事
諏訪 浩	防災セミナー(松本市)	土石流の現地観測とその成果・講師
竹内篤雄	Geo Tec 研究会(新潟)	地下水流動のマイクロ構造・代表幹事
奥西一夫	日本セカンドライフ協会見学・講演会(防災研究所)	関西の地盤災害について・講師
奥西一夫	防災研修会(宇治市役所)	地震による地盤災害・講師
釜井俊孝	第1回都市地質問題講演会(産業技術総合研究所)	斜面防災都市ー都市の斜面災害予測図作成計画ー・招待講演者
釜井俊孝	地すべり研究会関西支部講習会(防災研究所)	空中写真による地すべり地形判読・講師
寶 馨	水工技術研究会(大阪)	都市水害と情報・講師
寶 馨	防災水防協会の講演(大津・滋賀県)	水害と情報・講師
寶 馨	世界水フォーラム・プレイベント(大津・大津プリンスホテル)	「ナイル川流域と琵琶湖・淀川」・パネリスト
寶 馨	電気通信研修(小平市・国士交通大学校)	地球温暖化と河川・講師
寶 馨	産学懇談会(京都・芝蘭会館)	地球環境と河川、水資源・講師
寶 馨	14年度(第37回)水工学に関する夏期研修会講義集、Aコース、土木学会水理委員会・海岸工学委員会、(京都・ばるるプラザ)	世界の水問題とその研究展望・講師
井上和也	第10回河川講習会(東京、大阪)	地下空間の浸水とその対策・講演
井上和也	第9回世界湖沼会議(滋賀)	湖沼の流動モデル・講演及びパネリスト
井上和也	道路から都市環境再生を考えるセミナー	都市水害の抑制策と都市部での水環境の現状と今後・講演
高山知司	土木学会水工学夏期研修会(京都市)	高潮推算法の現状と今後の課題
高山知司	国土交通省水工シンポジウム(横須賀市)	長周期波の特性とその対策
立川康人	「水理公式集例題プログラム集」講習会・土木学会水理委員会主催(大阪千里阪急ホテル)	水理公式集例題プログラム集水編の解説・講師
立川康人	地圏科学技術研究会「シミュレーション部会」((財)産業創造研究所お茶の水本部5F会議室)	流域水循環の数値モデルの進歩と今後の課題・講師
立川康人	2002年度(第38回)水工学に関する夏期研修会講義集、Aコース、土木学会水理委員会・海岸工学委員会(京都、ばるるプラザ)	流域水循環の数値モデルの進歩と今度の課題・講師
戸田圭一	土木学会平成12年度全国大会検討討論会(東北大学)	東海豪雨による地下空間の被害報告
石川裕彦	関西気象予報士会(防災研究所)	気象災害・講演
石川裕彦	関西学生セミナー(関西セミナーハウス)	メソ、局地気象・講演
丸山 敬	関西気象予報士会第8回例会(京都大学防災研究所)	風洞実験、風洞の解説・見学案内
丸山 敬	風災害フォーラム(東京、建築会館)	日本における風災害の現状
丸山 敬	日本機械学会関西支部第230回講習会、(大阪、建設会館)	伝熱計算実用例(風環境解析)

発表者名	会の名称 (開催場所)	講演題目・役割分担等
堀口光章	日本セカンドライフ協会見学・講演会 (防災研究所)	暴風雨災害研究分野の最新研究内容紹介
中川 一	(主催：奈良県林業基盤課) 平成13年度治山防災ヘルパー及び治山担当者の研修(奈良県大宇陀町文化会館)	土砂災害に備えて・講義
中川 一	(主催：奈良県・奈良地方気象台) 平成13年度奈良県防災講演会 (奈良市ならまちセンター市民ホール)	変貌する都市と水害・講演
中川 一	(主催(財) 阪神・淡路大震災記念協会 人と防災未来センター) 平成14年度災害対策専門研修 (人と防災未来センター)	土砂災害 一発生のメカニズムと対策一・講義
石垣泰輔	(主催世界水フォーラム市民ネットワーク及び桂川治水利水対策協議会) 桂川上下流交流事業第1回公開講座 (亀岡市立亀岡会館)	桂川中下流の伝統的な水害対策・講師
澤田豊明		砂防ダムからの排砂が魚類に与える影響の評価法・分担
澤田豊明	平成12年砂防学会研究発表会 (鹿児島市)	砂防ダムからの排砂が溪流河床の非一様性に与える影響・分担
澤田豊明		山地河道における土砂動態モニタリングに関する基礎的研究・分担
澤田豊明	European Geophysical Society (Nice, France)	Improved acoustic sensor for debris flow detection・分担
澤田豊明	計測自動制御学会第17回センシングフォーラム (東京)	土石流検知用改良型音響マイクロフォンセンサーの基本特性・分担
澤田豊明	4th International Symposium on Sediment Quality Assessment (Otsu, Japan)	Acoustic sensor for sediment transport monitoring・分担
澤田豊明	Workshop on Debris Flow Monitoring (Bern-Ittigen, Switzerland)	Microphone sensor for debris flow monitoring・分担
澤田豊明	土木学会年次学術講演会講演集 (仙台市)	山地河川小流域での水収支について・分担
澤田豊明	平成13年砂防学会研究発表会 (山口市)	山地流域における土砂流出システムとプロセス・代表 砂防ダムからの排砂による濁水が魚類に与える影響・分担 ヒル谷試験流域の土砂動態に関する観測研究・分担 排砂のインパクトを受ける溪流における河床変動・分担 階段状河床における浮遊砂の流出過程・分担 地球電磁気学的手法による堆積物の構造解析・分担
澤田豊明	第6回黒部川シンポジウム (黒部市)	山から海への石ころの旅・代表
澤田豊明	平成14年砂防学会研究発表会 (東京都)	イワナに対する濁度の影響評価法・分担 ヒル谷流域における水と土砂の動態に関する現地観測・分担 排砂によるプールの堆砂と その侵食過程・分担 山地河川の土砂動態とその観測手法・分担 ゲート排砂に関する現地実験・分担 鋼製立体格子ダムの機能回復について・代表
澤田豊明	平成14年水文・水資源学会研究発表会(盛岡市)	山地流域での河川水の水質と地質の関係一高原川の場合一・ 分担
澤田豊明	第四回日本水大賞 (東京都)	日本黒部学会の活動を通じた黒部学の構築と普及 (奨励賞)・代表
澤田豊明	平成14年度砂防地すべり技術研究成果報告会 (東京都)	砂防ダムからの排砂による水生生物の生息場所の埋没と回復・分担
末峯 章	土砂災害防止月間(高知県大豊町)	大豊町での助言・指導
末峯 章	「キャンプ砂防」(四国山地砂防工事事務所)	キャンプ砂防における助言・指導
末峯 章	平成12年砂防ボランティア講習会 (愛媛県松山市)	土砂災害防止月間重信町での助言・指導
末峯 章	平成13年度土砂災害防止講習会 (四国山地砂防工事事務所)	地すべり危険箇所調査の留意点について・講演講師

発表者名	会の名称(開催場所)	講演題目・役割分担等
末峯 章	平成13年土木技術研修会 (池田町体育館2F会議室)	徳島県の破碎帯地すべり ～その移動特性、防災上の注意～
末峯 章	平成14年土砂防講習会 (四国山地砂防工事事務所)	講演講師
末峯 章	平成13年「地すべり防止工事士」 資格認定技術講習会(高松市)	四国の結晶片岩地すべり地について・講演講師
林 泰一	平成14年度防災研究所公開講座 (大阪)	最近の都市における気象災害と地球温暖化・公開講座委員
林 泰一	平成12,13年度防災研究所研究 発表会	バングラデシュの気象要素の長期変動について・出版小 委員会委員
山下隆男	第20回大潟海岸に学ぶ (新潟県中頸城郡大潟町町民会館)	広域漂砂系とその制御、共催・講演
山下隆男	第21回大潟海岸に学ぶ (新潟県中頸城郡大潟町町民会館)	冬季季節風により発生する大潟海岸の波浪・広域海浜流 系、共催・講演
山下隆男	第22回大潟海岸に学ぶ (新潟県中頸城郡大潟町町民会館)	海岸保全構造物の機能：海浜を安定化させる工法と は？、共催・講演
山下隆男	平成12年白浜海象観測所研究講演会 (和歌山県西牟婁郡白浜町公民館)	主催
山下隆男	平成13年白浜海象観測所研究講演会 (和歌山県西牟婁郡白浜町公民館)	白良浜の海浜保全を考える、主催・講演
芹澤重厚	平成13年白浜海象観測所研究講演会 (和歌山県西牟婁郡白浜町公民館)	夏季田辺湾の赤潮の集中観測とその成果・講演
芹澤重厚	防災講演会(白浜町細野地区集会)	南海道津波について・講演
加藤 茂	第21回大潟海岸に学ぶ (大潟町公民館)	韓国東海海岸と上越・大潟海岸との広域海浜流の比較観 測・講演
加藤 茂	第22回大潟海岸に学ぶ (大潟町公民館)	砕波帯から出ていく沖方向浮遊砂量の観測と推定・講演
橋本 学	第1回比較防災学ワークショップ (神戸市)	21世紀前半の地震事情・講演
橋本 学	図書館講座「現実がSFを超える-21 世紀を拓く技術-」(甲西町)	SFと地震学：どこまで地震学はSFに近づけたか？・講演
橋本 学	第8回宇治ボランティア集会 (宇治市)	京都の地震とその被害-宇治を走る活断層-・講演
橋本 学	大阪建築物震災対策推進協議会 講演会(大阪市)	今世紀前半に予想される近畿地方の地震災害・講演
橋本 学	大阪ビルディング協会技術研修会 (大阪市)	今世紀前半に予想される近畿地方の地震災害・講演
梅田康裕	陸上自衛隊 中部方面総監部	南海地震と地震の活動期
梅田康裕	京都府防災安全研修会 (京都勤労者総合福祉センター)	地震はなぜ起きるのか
梅田康裕	奈良市ならまちセンター	東南海・南海地震など奈良県に被害をもたらす巨大地震 について
梅田康裕	毎日放送	南海トラフの巨大地震
梅田康裕	高槻市真上公民館	地震を知ろう
MORI. James Jiro	国土セイフティネット シンポジウム	Development of Realtime Seismic Information Systems
大志万直人	京都ロータリークラブ (ホテルグランピア京都)	地震発生の予知・予測研究の現状 -1999年トルコ・コ ジャエリ地震の場合を例にして-
大志万直人	日本セカンドライフ協会見学・ 講演会(防災研究所)	活断層の深部を探る・講演
大志万直人	兵庫県温泉町 防災セミナー (温泉町夢ホール)	山陰地方の地下構造と地震活動
飯尾能久	シンポジウム2002 「明日めざす科学技術」	陸域震源断層の深部すべり過程のモデル化-プロジェク ト総論-・講演
渡辺邦彦	日本道路公団報告会 (道路公団福崎管理事務所)	山崎断層の地殻活動・講演
渡辺邦彦	鳥取県設備設計事務所協会講演会 (鳥取市)	地震予知と地震防災・講演
渡辺邦彦	鳥取市温泉組合講演会 (鳥取市ホテル・モナーク)	地震と温泉・講演
渡辺邦彦	兵庫県警講演会 (神戸市、兵庫県警本部)	近畿の地震と地震防災・講演
渡辺邦彦	姫路市役所幹部対象講演会 (姫路市役所)	活発化する西日本の地震活動と山崎断層・講演
渡辺邦彦	平成13年度鹿島道路山陰営業所安全 大会(米子市、ベルライトよなご)	西日本の地震活動と山崎断層・講演

発表者名	会の名称（開催場所）	講演題目・役割分担等
渡辺邦彦	富士火災グループ社長会 (東京都、富士火災ビル)	せまりくる東海・南海地震（第1部）・講演
渡辺邦彦	富士火災グループ社長会 (東京都、富士火災ビル)	せまりくる東海・南海地震（第2部）・講演
渡辺邦彦	日本道路公団報告会 (道路公団福崎管理事務所)	活発化した西日本の地震活動と山崎断層・講演
渡辺邦彦	鳥取地方気象台職員対象講演会 (鳥取地方気象台)	山陰地方の地震活動―出雲地震以来1000年ぶりの活発化― ・講演
西上欽也	第7回地域防災計画実務者セミナー (ぱるるプラザ)	地震予知の現状・講演
片尾 浩	味生塾（摂津市公民館講座）	近畿地方の地震活動・講演
片尾 浩	日本セカンドライフ協会見学・ 講演会（防災研究所）	近畿圏での地震活動について・講演
石原和弘	鹿児島県主催 「火山フォーラム・イン・硫黄島」 (三島村開発センター)	離島火山・講師
石原和弘	第3回火山災害関係都道府県連絡会議 (火山活動研究センター)	桜島の火山防災・講師
石原和弘	桜島町議会噴火降灰対策特別委員会 調査研修（火山活動研究センター）	火山活動の現況について・講師
石原和弘	日本火山学会公開講座 (鹿児島市山下分庁舎)	桜島火山の最近の活動状況・講師
石原和弘	NHK鹿児島防災シンポジウム (鹿児島市民文化ホール)	災害時・求められる情報は何か・パネリスト
石原和弘	参議院災害対策特別委員会 (参議院)	防災及び震災後の対策「火山対策について」・参考人
石原和弘	衆議院内閣委員会視察 (火山活動研究センター)	桜島の火山活動と噴火予知・説明者
井口正人	鹿児島県防災フォーラム	鹿児島県の活火山-特に薩南諸島の活火山活動について-
井口正人	多島域シンポジウム	薩南諸島の火山活動と熱映像観測
井口正人	キャンプ砂防in桜島	火山災害の要因と特徴
		火山防災
		火山噴火予知
池淵周一	「流域の水管理と貯水池の役割」国 際セミナー（2002/8/26-27 東京）	流域水管理とハイドロインフォマティクス・招聘講師
池淵周一	雨水貯留浸透技術講習会(京都)	水循環の健全化とそのプログラム化・招聘講師
竹門康弘	水文・水資源学会主催「第4回水 文・水資源セミナー」（中央大学）	溪・河畔植生と河川生物群集の関係・講演による話題提 供
竹門康弘	応用生態工学会 (東京サイエンスホール)	日本の河川における自然環境保全・復元のための生態学 的課題・講演による話題提供
岡 太郎	雨水利用セミナー (京エコロジーセンター)	都市での雨水利用・講師
浜口俊雄	農業土木学会 第11回高度技術セミ ナー基礎編「有限要素法による弾性 構造解析・水理水質解析」 (京都大学芝蘭会館)	第3章 土構造物の弾性構造解析結果の図化と解釈・講師
浜口俊雄	農業土木学会 第14回高度技術セミ ナー基礎編「有限要素法による弾性 構造解析・水理水質解析」 (京都大学芝蘭会館)	第4章 土構造物の弾性構造解析結果の図化と解釈・講師
浜口俊雄	農業土木学会 第16回高度技術セミ ナー基礎編「有限要素法による弾性 構造解析・水理水質解析」 (京都パレスサイドホテル)	第4章 土構造物の弾性構造解析結果の図化と解釈・講師
小尻利治	水文・水資源学会主催 「第2回水文・水資源セミナー」	GISベースでの流域シミュレーションモデルの構成・講演
河田恵昭	「安全な国土の形成」に関する講演 (東京都)	講師
河田恵昭	鹿児島県防災安全研修会（鹿児島県）	風水学から身を守るために・講師
河田恵昭	防災に関する講演（大阪府）	巨大地震の可能性とそれに備えての自主（自衛） 防災組織の活動について・講師
河田恵昭	防災講演会（大阪府）	生駒断層による直下型地震と自主防災組織の活動に ついて・講師
河田恵昭	地震に関するセミナー（岡山県）	地震への日頃の備えと地域づくり・講師
河田恵昭	地震に関するセミナー（高知県）	南海地震・津波災害に対する最近の国と自治体の取り組 みについて・講師

発表者名	会の名称（開催場所）	講演題目・役割分担等
林 春男	平成12年度愛知県ボランティア・コーディネーター養成講座（愛知県）	講師
林 春男	平成12、13年度ボランティア・コーディネーター災害対応セミナー（福井県）	災害時のボランティア活動とボランティアコーディネーターの役割・講師
林 春男	第19回愛知県学校安全研究協議会	震災における学校安全・講師
林 春男	第3回都市防災推進セミナー（東京都）	率先市民主義・講師
林 春男	地震に関するセミナー（熊本県）	災害時における自主防災のあり方・講師

表 5.4.3 総合学習・教員研修担当一覧(小・中・高校など)

講演者氏名	学校名	年度	講演題目・授業名称等
入倉孝次郎	伊豆大島	13	2001地震火山・世界こどもサミット
三村 衛	松原市立天美西小学校	12	土の不思議実験
中川 一	大阪府消防学校	13	土砂災害・第51回専科教育(災害対策過程)
石垣泰輔	国立和歌山工業高等専門学校	14	4学年環境都市工学科・水理学・非常勤講師
澤田豊明	飛騨神岡高等学校	12	川とその動き・特別授業
澤田豊明	上宝村立栃尾中学校	14	奥飛騨の自然と災害・特別授業
飯尾能久	島本町第4小学校	12、13	じしんの話
渡辺邦彦	兵庫県山崎中学校 (会場・山崎防災センター)	14	山崎断層地震は予知できるか
中村佳重郎	高槻市立第四中学校	13	地震とそれに関する現象について(理科特別公開授業)
石原和弘	鹿児島県総合教育センター	13	「科学の最先端」・高等学校－物理・化学・生物・地学
石原和弘	桜島町立桜島中学校	13	「桜島の今昔」・桜島中学校日曜参観・親子講演会
林 春男	兵庫県立舞子高校	14	環境防災課専門科目・災害と人間

5.5 外国人教育

防災研究所で受け入れている大学院学生のうち、外国人学生の数は、平成12年度以降18、25、36名となっており年々増加している。これを、防災研究所全体の受け入れ大学院生数に対する外国人学生の割合でみても、平成12年度以降12.6、16.8、20.8%と増加傾向が見られ、前回平成12年度自己点検評価の際に比べて改善されている。また、平成14年度において、英語を母国語とする外国人教授が2名採用されており、外国人のみならず日本人向けの英語による授業担当および指導の機会が増えていることは評価できることであろう。ただし、依然として、英語による教育の機会は少ないといわざると得ないので、改善の努力が必要であろう。外国人学生の出身国は、表5.5.1の通りである。

このように世界各地から広範に留学生を受け入れており、世界に冠する防災研究の拠点としてCOEの特質を発揮している。一方、インドネシア、韓国、中国といったアジアの国からは毎年複数の留学生を受け入れており、アジアにおける防災技術移転の拠点としての側面も浮かび上がってくる。

平成12年度自己点検評価でも指摘されたこれら外国人留学生の受け入れ実務システムも確立された

とは言い難く、依然として指導教官の負担も大きいものがあり、継続して改善の努力が望まれる。また、留学生のうち特に私費留学生特有な不安定な身分をサポートするシステムの構築も進めねばならない。

防災研究所の教官が、JICA研修や海外の大学・研究所等で外国人を対象として行った国際学会・会議での発表は除く講演・講義は表5.5.2に示すとおり、平成12～14年度で68件にのぼる。このうち、50件は海外における講演・講義である。防災研究所教官が海外の大学において学位論文審査に携わった例は15件と、前回平成12年度自己点検評の時点の3件に比べ格段に増加している。

以上、外国人教育に関しては着実に実績を増しているが、海外における防災研究所の知名度を高めるとともに、COEプログラムに貢献するためには量だけでなく質的な向上に向けての努力も怠らないようにしなければならないと考える。

表 5.5.1 外国人学生の出身国

・総合防災研究部門	ベトナム、
・地震災害研究部門	中華人民共和国、大韓民国、ペルー、トルコ、コスタリカ
・地盤災害研究部門	中華人民共和国、大韓民国、スロバキア、ルーマニア、インドネシア、ナイジェリア、ロシア、ポルトガル
・水災害研究部門	中華人民共和国、大韓民国、タンザニア、ネパール、インドネシア、バングラデシュ、ヴェトナム
・災害観測センター	中華人民共和国、インドネシア
・地震予知センター	大韓民国
・火山活動研究センター	インドネシア
・水資源研究センター	大韓民国、ブラジル、オーストラリア、パレスチナ
・巨大災害研究センター	大韓民国

表5.5.2 外国人研究者向け講義一覧

発表者	大学名(国名)	年度	講演題目・講義名称等
岡田憲夫	ウィーン農科大学	13	Integrated Disaster Risk Management
岡田憲夫	JICA研修	12	都市環境施設整備計画コース 「Environmental Risk Management」
岡田憲夫	JICA研修	13	都市環境施設整備計画コース 「Integrated Urban Disaster Risk Management」
入倉孝次郎	JICA研修	13	地震工学研修コース 「Strong motions and seismic hazards course」
入倉孝次郎	イタリア	13	エリチェ夏の学校
佐藤忠信	北京大学理工学部(中国)	12	地震工学における最近のトピックス
田中仁史	International Institute of Seismology and Earthquake Engineering(建設省、建築研究所内)		Seismic Design of Reinforced Concrete Structures
中島正愛	パピア大学(イタリア)	14	鉄骨耐震工学
中島正愛	国立台湾大学工学部(台湾)	12	鋼構造建築の耐震設計と耐震性能高度化手法
中島正愛	トレント大学(イタリア)	14	ハイブリッド実験手法を用いた構造物地震応答シミュレーション
中島正愛	ワイマール大学(ドイツ)	14	免震構造物の地震安全性と耐震設計
吹田啓一郎	京都大学(日本)	13	建築研究所主催 国際地震工学部研修生見学会 “A SHORT HISTORY OF PROGRESS IN DUCTILE STEEL MOMENT CONNECTIONS
澤田純男	Drexel University(米国)	14	Analysis of phase characteristics of path effects on seismic ground motion based on ray theory
澤田純男	Cornell University(米国)	14	Damage to buildings in Adapazari city during the 1999 Kocaeli, Turkey earthquake and geotechnical setting
嘉門雅史	カセサート大学(タイ)	12	地盤改良
井合 進	Seoul University(韓国)	12	Seismic analysis and performance of port structures
井合 進	Aristotle University of Thessaloniki(ギリシャ)	12	Seismic performance design of port structures
井合 進	Institution of Civil Engineers(英国)	14	Seismic design of port structures-International Guidelines-Overview
三村 衛	National University of Singapore(シンガポール)	12	Long-term settlement of the reclaimed marine foundation at Kansai International Airport
三村 衛	Housing Development Board(シンガポール)	13	Applicability of RI-CPT for the large-scale reclamation in Singapore
千木良雅弘	ケバンサン大学(マレーシア)	13	Disasterous shallow landslides of granite and ignimbrite in Japan
佐々恭二	JICA研修(各国)	14	ウズベキスタンの地すべり調査法に関する研修
福岡 浩	JICA研修(台湾)	12	地すべり再現試験機について実験装置および研究成果の説明
福岡 浩	JICA研修(ウズベキスタン)	14	地すべり調査法
寶 馨	忠南国立大学土木工学科(韓国)	13	数値地理情報と流出モデル
井上和也	清華大学土木工学工程(中国)	13	都市における氾濫解析モデル
井上和也	国立防災研究所、国立建設技術研究院(韓国)	14	都市水害の課題
高山知司	南京水利研究所	12	防波堤の確率設計について・特別セミナー
高山知司	河海大学	12	不規則波浪の変形計算法・特別セミナー
高山知司	青島海洋大学(中国)	12	不規則波浪の変形計算法・特別セミナー
高山知司	青島海洋大学(中国)	14	①海岸構造物の被災特性・特別セミナー ②高潮推算法とその計算精度・特別セミナー
立川康人	忠南国立大学土木工学科(韓国)	13	数値地理情報と流出モデル
戸田圭一	バングラデシュ工科大学(バングラデシュ)	12~13	水災害事象に関する数値シミュレーション解析
間瀬 肇	青島海洋大学(中国)	14	海洋システム工学

発表者	大学名(国名)	年度	講演題目・講義名称等
間瀬 肇	ノッティンガム大学(英国)	14	マツハ反射とその解析
間瀬 肇	リバプール大学(英国)	14	マツハ反射とその解析
中川 一	JICA研修 (大阪国際研修センター)	13、14	「SABO WORKS」建設施工コース
中川 一	トリバン大学(ネパール)	13	Water Induced Hazard I, Disaster Mitigation Management
中川 一	マレーシア水理学研究所 (マレーシア)	14	移動床水理模型実験における計測・解析技術の研修
関口秀雄	シュツツガルト大学 (ドイツ)	13	The dynamics of marine granular systems
関口秀雄	グリフィス大学 (オーストラリア)	13	Wave-induced liquefaction of sand beds
石垣泰輔	ラフバラ大学(英国)	12	Structure of Flow in Open Channel-Visualization & Measurements-
林 泰一	Johns Hopkins大学(米国)	12	Structure of Atmospheric Surface Layer
林 泰一	Indian Tropical Institute of Technology(インド)	12	Diurnal Variation of Rainfall in the Summer Monsoon in South Asia
林 泰一	Bangladesh Meteorological Department(バングラデシュ)	13	Mesoscale Severe Storm and Tornado in Bangladesh
山下隆男	関東大学(韓国)	13~14	韓国東海岸の保全について・特別講演
山下隆男	成均館大学(韓国)	13	防災研究所における海岸防災研究について・特別講演
山下隆男	海事・水産省(インドネシア)	14	海岸侵食制御・招待講演
MORI. James Jiro	建築研究所(国内)	12	Realtime Seismic Information
MORI. James Jiro	建築研究所(国内)	12	1999 Chichi Taiwan Earthquake
MORI. James Jiro	建築研究所(国内)	13	2000 Tottori-ken Earthquake
MORI. James Jiro	建築研究所(国内)	13	2001 West India Earthquake
渡辺邦彦	吉林省地震局(中国)	14	西日本の地震活動と活断層
片尾 浩	建築研究所(国内)	13	グローバル地震学研修
石原和弘	JICA研修	12~14	火山学・砂防工学研修コース「桜島の火山観測」 火山学・砂防工学研修コース「火山性地殻変動」
井口正人	JICA研修	12~14	火山学・砂防工学研修コース「火山ハザードマップ作成1」
井口正人	バンドン工科大(インドネシア)	12	桜島・グントール火山の地殻変動
井口正人	バンドン工科大(インドネシア)	13	火山性地震のメカニズム
植田洋匡	JICA酸性雨のモニタリングと対策技術研修事業(神戸)	10~12	「Transport and diffusion of Air Pollutants」および 「Numerical model of Air Pollution and Acid rain」
植田洋匡	カレル大学(チェコ)	10~12	Numerical modeling of transport, diffusion, chemistry and deposition of air pollutants
植田洋匡	カールスルーエ原子力研究所	12	Turbulence structure and transport processes in stratified flows
岡 太郎	バングラデシュ工科大学 (バングラデシュ)	12	洪水流出解析法
岡 太郎	バングラデシュ工科大学 (バングラデシュ)	13	洪水氾濫解析法
岡 太郎	バングラデシュ工科大学 (バングラデシュ)	14	洪水対策法
河田恵昭	JICA研修センター(日本)	12~14	JICA社会基盤施設の災害に対する危機管理コース
河田恵昭	JICA研修センター(日本)	10~12	わが国の防災